

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-01-14-02
事務事業名	ごみ減量事業	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
事業開始年度	平成元年	担当課(室)	環境課
大項目 基本目標	安全で快適に暮らせるまちづくり	職・氏名	衛生係長・森本和成
中項目 基本施策	生活しやすいまちづくり	電話	64-1821
小項目 施策	ごみ処理(資源ごみの分別拡大と収集による減量化・資源化の推進)		

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	ごみの減量と再資源化に取り組む、全ての市民
目的(何のために)	増大し続けるごみ問題の解決に向け、市民、事業者及び行政が一体となり、ごみの減量化、資源化及び再生利用等を積極的に推進する。
行政活動(どのような方法で)	廃棄物の減量化・資源化するための具体的な方法を検討する。廃棄物の減量化を推進するため、生ごみ処理容器購入費の助成を行う。廃棄物の資源化を推進するため、資源ごみ回収団体にに対し報奨金を支払う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	コンポスト・生ごみ処理機の購入費用を助成することで、普及を促しごみの減量化・資源化を推進する。資源ごみの集団回収に対し報奨金を支払い活動を奨励することで、活動の拡大を促しごみの減量化・資源化を推進する。

事業の実績						
	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
活動実績	生ごみ処理機助成件数	基	215	126	74	
	コンポスト等助成件数	基	55	40	39	
	電動処理機助成件数	基	160	86	35	
	資源ごみ回収団体登録数	団体	111	111	110	
	資源ごみ回収量	t	1,598	1,695	1,656	
	事業費	直接事業費	千円	14,884	13,332	10,706
		人件費	千円	6,540	3,935	1,026
		事業費計		21,424	17,267	11,732
	財源	国県支出金	千円	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0
市一般財源		千円	0	0	0	
	必要人員	人	0.90	0.65	0.17	
結果指標	生ごみ処理機助成件数	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	結果指標量	件	215	126	74	
	対前年比	%	-	58.6%	58.7%	
	活動コスト	円	6,785,322	3,400,708	770,200	
	単位当たりコスト	円	31,560	26,990	10,408	
	資源ごみ回収量	t	1,598	1,695	1,656	
結果指標	対前年比	%	-	106.1%	97.7%	
	活動コスト	円	14,638,678	14,406,292	9,935,339	
	単位当たりコスト	円	9,161	8,499	6,000	

事業の成果			
成果指標名	資源ごみ回収量	式又は説明	資源ごみ回収推進団体による資源ごみ回収量
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	1,598	1,695	1,656
対前年比		106.07%	97.70%
到達目標値	1,900	到達目標年度	平成27年度

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

(平成19年度事業)

事務事業の評価			
目的	開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	<input checked="" type="checkbox"/>	妥当性評価<A-E>
	現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	<input checked="" type="checkbox"/>	B
	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	<input type="checkbox"/>	課題認識
	事業開始当初の目的から変化している	<input type="checkbox"/>	資源ごみの集団回収は地域住民によるリサイクル活動のひとつであり、登録団体は町内会・PTA・老人会・NPOなど広い範囲に及んでいる。現在集団回収による資源ごみ回収量は当市のごみ収集での資源物回収量を上回るものであり、その活動を奨励することは、ごみの資源化を推進する上で有効である。また生ごみ処理機の使用はごみの減量化につながり、その購入への助成は妥当である。
対象	対象を見直す必要がある	<input type="checkbox"/>	
	事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	<input type="checkbox"/>	
	現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	<input checked="" type="checkbox"/>	
	市民、団体などから要望・要請の強い事業である	<input checked="" type="checkbox"/>	
市の関与	本市が関与しなければならない事業である	<input type="checkbox"/>	
	事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい	<input type="checkbox"/>	
	事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	<input type="checkbox"/>	
	コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	<input type="checkbox"/>	効率性評価<A-E>
コスト	コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	<input type="checkbox"/>	B
	サービスを低下させずにコストを低減することは困難	<input checked="" type="checkbox"/>	課題認識
	受益者負担額を見直す余地がある	<input type="checkbox"/>	平成19年度より電動式生ごみ処理機の購入補助金の上限額引下げ(3万円から2万円へ)、資源ごみ回収報奨金の逆算増加算制度を廃止、さらに平成20年度より資源ごみ回収報奨金の単価引下げ(1Kg当たり6円から5円へ)を行い、単位当りのコストの削減に努めている。また、生ごみ処理機助成件数等の減少により、人件費についても、減となっている。
	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	<input type="checkbox"/>	
手	最適な手段を求めて職場内で改善に努めている	<input type="checkbox"/>	
	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	
	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	<input type="checkbox"/>	
	事業に関するOJT(職場研修)は行われている	<input type="checkbox"/>	
職	事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	<input type="checkbox"/>	
	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	<input type="checkbox"/>	有効性評価<A-E>
	成果指標は前年度より向上している	<input type="checkbox"/>	B
	成果は向上しており今後も向上する見込みである	<input checked="" type="checkbox"/>	課題認識
目的達成度	今後、成果指標は向上する余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	
	事業について積極的に情報提供している	<input checked="" type="checkbox"/>	
	事業実施等で積極的に市民意見を反映している	<input type="checkbox"/>	
	事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	<input checked="" type="checkbox"/>	
有効性の評価	事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	<input type="checkbox"/>	
	集団回収による資源ごみ回収はごみの有料化実施やリサイクル意識の向上、また報奨金制度の周知などの理由により活動回数や回収品目を増加させる団体もあり、今後も回収量の増加が期待される。		

平成20年度の状況				
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	説明		
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している			
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了			
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している				
目標値	結果指標量	60	結果指標量	1,780
	成果指標量			1,780

総合評価	
生ごみ処理容器購入補助金や資源ごみ回収推進団体報奨金はともに市民に好評な事業である。また生ごみ処理機の普及や資源ごみの集団回収が拡大することはごみの減量化・資源化に有益であり、リサイクル意識の向上にもつながるため、今後も事業の継続が望まれる。	評価区分 <A-E> B

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
	<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果